

○深田委員長 ただいまより総務文教常任委員会を開会する。

当委員会に付託された議案は、議第42号「平成29年度焼津市一般会計補正予算（第8号）案」及び議第44号「平成30年度焼津市一般会計補正予算（第1号）案」の2件である。

議案の審査に入る。

議第42号「平成29年度焼津市一般会計補正予算（第8号）案」及び議第44号「平成30年度焼津市一般会計補正予算（第1号）案」は関連があるので一括議題としたいが、御異議はないか。（異議なし）

それでは、一括議題とし、当局の説明を求める。

（当局説明）

○深田委員長 当局の説明に対し質疑・意見のある委員の発言を許す。

○松島副委員長 進行をかわります。

○深田委員長 今回、国の1号補正ということなのですが、それで、防災・減災対策ということで、今回のこちらでは、危機管理部と教育部がこちらの2つの事業を対象にするということなんですけれども、防災・減災対策の正式な名称とかはありますか。

それから、前倒しとする事業の条件、防災・減災対策の条件、主にハードの事業になっておりますけれども、条件があるのか。

それと、対象事業というのは幾つかあったんじゃないかなと思うんですけれども、この対象になる事業ですね。それはどのぐらいあったのか。それとも、この2つしか対象にならなかったのか。それと、国の1号補正による対象事業をどのように主として決められていった、手順を踏んで選択してきたのかということ。

最後に、今回の、合計すると6億159万4,000円の補正で減額になるということなんですけれども、これは新年度の予算から減額されるので、どこに行くのかというのがちょっとわからないんですけど、財政調整基金に積み立てられるのか、それとも全くそのまま決算のほうでただ減額に、平成29年度の予算の中にそのまま残るとい形になるのでしょうか。

以上です。

○松永財政部長 今回の平成29年度の国のほうの第1号の補正の関係なんですけれども、防災・減災事業だけではなく、今回国のほうでは、生産性改革、人づくり改革というのが一番最初に大きな事業として上げられております。2番目に、災害復旧等・防災・減災事業という事業が補正のものとして上げられております。その中の、今回は焼津市が内示を受けたものが防災・減災事業というところに限られたものでございます。そのほか、総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策、それから、その他の喫緊の課題への対応についてということで、実は大きく4つのものについての国の補正がなっております。焼津市の場合は、先ほど御説明しました2つ目の防災・減災事業というのだけが対象になっております。その内容につきましては、どういうものがその対象かという

と、自然災害リスク回避等のための防災・減災対策、これにつきまして、対象となっております。それから、学校施設等の防災・減災対策という、この2つが防災・減災の事業として組み込まれております。

そうした中で、焼津市のほうの今回補正で上げさせていただきました事業が、港湾も含めまして、一般会計で4事業、港湾のほうで2事業、これがこの内容に合っているということで要望をさせていただきます、国のほうから内示を受けました。要望のほうの額につきましてはほぼ内容に近い形での補助内示を受けておりますけど、要求どおりという形にはなっておると思います。というのは、多少金額の、国のほうの内示割れがありますので。逆に、教育のほうにつきましては、若干プラスで内示をいただいている。

今回の当初のほうの減額、これは平成29年度の8号補正で増額をさせていただいたために、その分を当初予算から減額するというところでございますので、事業的には同じものが計上されていると、事業については同額で、増額、減額という形になっております。ただ、補正予算のほうにつきましては、補正予算債ということで、通常よりも補助率というか、充当率が補正予算債については100%充当できるものですから、その分が一般財源が減額することができるということでございまして、一般会計のほうから大井川のほうの特別会計のほうに計上しておりました繰出金、これが減額をさせていただくことができているということでございまして、トータルでいけば、一般会計のトータルとしては、起債をその分借りるんですけれども、減額になるということで、財政調整基金の取り崩しもその分は少なくなるという形になります。

以上でございます。

- 伊東財政課長 補足なんですけど、先ほどハード事業というお話があったんですけども、県の地籍調査事業のみ起債が借りられない事業になりますので、そちらは地籍調査というソフト的な事業で、それが1つだけハード事業じゃないというようにところで採択されておりますので。

以上です。

- 深田委員長 地籍調査は採択されているんですか。
○伊東財政課長 そうです。
○深田委員長 ハードでなくても採択されているんですね。

実は先日の一般会計の予算のときに、危機政策部の新しく新型ラジオの100台ということで、市民の方に、今度購入できるようになるんですけど、100台ですかと言って、それじゃ少な過ぎる、とても自分のところには回ってこないんじゃないかというお話もあったものですから、こういう防災・減災の国の予算が補正で出たときに、それはハード事業じゃないんですけども、そういうところにも当てはまらないのかなと思って。もっとたくさん津波危険地域の人たちに配布できるような、そういうものに対象にならないのかなと思ったものですから、少しお聞きしてみました。

先ほどほど小学校の給排水、西小学校ほか4校の、ほか4校はどこなのかを具体的に教えていただけますか。

- 橋本教育総務課長 具体的な学校名ですけども、焼津西小学校、和田小学校、黒石小学校、大井川西小学校、大井川南小学校でございます。
○河守危機政策課長 先ほどの財源の関係でよろしいですか。

今回の補正の対象にはなっていないんですけれども、来年度の事業を実施する中で、より有利な財源等を探すといいですか、そちらに該当するものがあれば、その中でも県の緊急地震・津波対策等交付金の対象にはなっておりますので、それ以外のものでも、また有利なものがあればしっかりと調査研究を進めていきたいと考えております。

以上です。

○伊東財政課長 先ほどの補正なんですけれども、県の地籍調査事業なんですけど、おおもとは国の財源が入っております、国のほうで2分の1を見ているものですか、今回の国の補正でその財源がありますので、今回補正対応となっております。

今の防災ラジオのほうは、県の単費事業で実施しておりますので、今回国の補正とは直接関係ない事業だと考えております。

○深田委員長 わかりました。了解。

○松島副委員長 じゃ、進行をかわらせていただきます。

○深田委員長 質疑・意見を打ち切り、討論を許す。(なし)

◇採決の結果、議第42号「平成29年度焼津市一般会計補正予算(第8号)案」は全会一致、原案のとおり可決すべきものと決定

◇採決の結果、議第44号「平成30年度焼津市一般会計補正予算(第1号)案」は全会一致、原案のとおり可決すべきものと決定

○深田委員長 以上で当委員会に付託されていた議案の審査は終了した。

これで総務文教常任委員会を閉会とする。

閉会(11:35)